

基本構想を推進するために

基本構想を推進するために、以下のことについて推進しています。また、次ページでは、基本構想を推進するための施策、関連計画の体系をまとめています。

推進する内容

基本構想に掲げた将来像の実現に向けて、市民・事業者・行政が自らの責任と役割を担い、情報を共有し、連携してまちづくりを推進します。

行財政改革に不断に取り組み、市民サービスの質を高めるとともに、新たな課題に対応できる自主性と自立性の高い効率的な行財政運営を推進します。

公共施設を将来にわたり良好に保ち、有効に活用していくため、計画的な維持保全を進めます。

施策、関連計画の体系

基本構想を推進するために

基本施策1 行財政運営の充実

施策	関連計画
施策34 行政運営	▶ 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画 ▶ 羽村市公共施設等総合管理計画 ▶ 羽村市耐震改修促進計画 ▶ 羽村市公共建築物維持保全計画
施策35 経営管理	▶ 羽村市定員管理適正化計画 ▶ 第六次羽村市行財政改革基本計画 ▶ 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画 ▶ 第三次羽村市情報化推進計画

施策34 行政運営



基本方針

市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。

計画の方向性

1. 市民と行政が連携したまちづくりの推進
2. 広報・広聴の充実
3. 広域連携や多様な主体との連携の推進
4. 新たな行政需要への対応の推進

実施事業

【新たな事業】

- ＊はむら家族プロジェクトの実施
- ＊暮らし子育て体験ツアーの実施
- ＊魅力発信市民記者事業の実施
- ＊事前キャンプ等誘致事業の実施
- ＊年間を通した東京2020大会の気運醸成事業の実施
- ＊市独自ボランティア「2020はむらサポーター」の活動の実施
- ＊プラチナ未来スクールの実施
- ＊はむら若者フォーラムの実施
- ＊はむら若者“輝”会議の実施
- ＊都立羽村高等学校との連携事業の実施
- ＊スマートフォン対応サイト、市公式ツイッターの導入
- ＊羽村市公式キャラクターはむりんの活用
- ＊オリジナルナンバープレートの制作
- ＊羽村市史の編さん

＊庁舎電話の音声ガイダンス導入

＊庁舎耐震改修工事

＊スポーツセンター耐震改修工事

＊そのほか改修等事業

- ▷ スポーツセンターエレベーター等改修工事の実施
- ▷ スイミングセンター天井等改修工事
- ▷ スイミングセンターボイラー等改修工事、空調等改修事業の実施
- ▷ 郷土博物館空調設備等改修事業、外壁補修工事、展示室スポットライトLED化改修工事の実施

【主な事業】

- ＊官民協働によるガイドブックの発行
- ＊社会保障・税番号制度の推進
 - ▷ 住民票・証明書のコンビニ交付

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 市民と行政が連携したまちづくりの推進

市民と行政が連携したまちづくりの推進では、審議会等での市民公募枠の拡大に取り組み、以前に比べて、市民の参画割合は増加しました。

また、はむら若者“輝”会議を開催し、若者が市政へ参画するための手法や仕組みの検討を行うとともに、イベント開催時の若者からの意見聴取に取り組んできました。

若い世代の市政への参画の促進につなげていくよう、これまでの取組み結果を基に検証を行いながら、引き続き、実施内容や手法などについて検討していきます。

2. 広報・広聴の充実

広報の充実では、広報はむら、テレビはむら、市公式サイト、メール配信サービス、ツイッター、プレスリリースを通じた新聞報道などのさまざまな媒体の活用や、それぞれの媒体を連動させた広報活動に取り組んできました。

近年のICT技術の向上により、今後予想される広報媒体の多様化の進展への対応について検討していくこととしています。

また、広聴の充実では、市民ニーズに合わせた相談内容の充実に取り組んでおり、さらに充実したものとなるよう、専門相談の実施日・実施時間・回数および一般相談における関連部署との連携強化について検討していきます。

また、市長への手紙や市長とトーク、市長と語る21などの広聴事業についても、引き続き取り組んでいきます。

3. 広域連携や多様な主体との連携の推進

広域連携や多様な主体との連携の推進では、自治体間の行政サービスの相互利用などを進めるため、西多摩地域広域行政圏協議会等を通じた取組みを推進してきたほか、姉妹都市や、災害協定を締結する自治体などとの平時からの交流などに取り組んできました。

また、羽村市と杏林大学との連携協定に基づくさまざまな連携事業にも取り組んでおり、引き続き、双方にメリットが生じるよう、さまざまな分野での連携事業に取り組んでいきます。

4. 新たな行政需要への対応の推進

新たな行政需要への対応の推進では、公共施設の総合的な管理や、シティプロモーションの推進、市史の編さん、社会保障・税番号制度の運用、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みなどを行ってきました。

- 公共施設の総合的な管理では、公共施設の廃止および用地の返却等、市が保有する施設の総合的な管理に取り組んできました。建築後40年を経過する建築物が多くあり、耐震性の確認や、経年劣化による老朽化も見受けられることから、現下の厳しい財政状況を踏まえつつ、施設の利用状況や関係部署との調整を図りながら、耐震化や大規模改修、整理統合などの手法により最適化、財政負担の軽減、平準化など、公共施設の総合的な管理を進めていきます。
- シティプロモーションの取組みでは、「未就学児を育てる20代・30代の共働き世帯」をターゲットに移住・定住人口の増加につなげるため、たまごクラブ・ひよこクラブへの広告記事連載、「羽村市ブランドBOOK」の制作、はむら家族プロジェクトや市公式PRサイトを活用した子育ての魅力の発信などに取り組んできており、引き続きシティプロモーションの取組みを推進していきます。
- 羽村市史の編さんでは、これまでに『羽村市史 資料編』のうち、「中世」「近現代図録」「近世」「自然」を発行し、「考古・中世補遺」「民俗」の印刷製本作業を進めてきました。今後も資料編を2冊発行する予定であり、その後、『羽村市史』本編刊行に向けて編さん作業を進めていきます。
- 社会保障・税番号制度の運用では、新たな取組みの導入、既存手続きの電子化など、市の実態を踏まえた展開を図ってきたほか、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づいて、交付率を上げる取組みに力を入れてきました。引き続き、マイナンバーカードの取得促進と利便性の周知に取り組んでいきます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては、大会気運の醸成事業と事前キャンプ誘致事業などに取り組んできた結果、市民意識を高めるとともに、キルギス共和国との良好な関係を築くことができました。引き続き、都市間交流などの国際的な交流を見据えつつ、さらなる交流の促進に取り組んでいきます。

施策35 経営管理



基本方針

より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源（人・物・金・情報など）を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。

計画の方向性

1. 経営管理の充実
2. 健全で安定的な財政運営の推進
3. 情報化の推進とセキュリティ対策の強化
4. 人事管理の充実

実施事業

【新たな事業】

- ＊経営管理システムの構築
- ＊統一的な基準に基づく地方公会計制度の導入
- ＊情報セキュリティ対策機器（強靱化対策）の運用開始
- ＊電話催告システム、口座振替受付サービスの導入

【主な事業】

- ＊市税等収納率の向上
- ＊情報化の推進と効率的な情報システム機器の整備・運用
- ＊人事評価制度の推進

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 経営管理の充実

経営管理の充実では、行政改革、財政改革の視点をもとに、それぞれの部署でさまざまな行財政改革の取組みを推進してきました。

現在の市の財政状況は、少子高齢化の進展による歳出の増、税制改正などによる市税収入の減などにより基金が減少し続けているなど厳しい状況にあることから、平成30年度から、行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直しに全庁を挙げて取り組んでおり、当該年度の歳入で当該年度の歳出を賄える財政構造への転換に取り組んでいます。

また、経営資源を最大限に活用するため、経営管理システムを運用し、進行管理事業と評価事業等の統一により、効果的な運用が図れるよう取り組んできたほか、定員管理については、これまで定員管理適正化計画に基づいて推進しており、再任用職員のほか、会計年度任用職員制度を運用していくことなどを踏まえながら、引き続き、組織・事務分掌の見直しに取り組んでいます。

2. 健全で安定的な財政運営の推進

健全で安定的な財政運営の推進では、平成27年度から公会計制度の導入に向けて取り組み、平成29年度決算からは、連結財務書類や施設別財務書類（セグメント別財務書類）を作成しています。

財務書類の活用については、複式簿記などの専門的な知識が必要であるため、人材の育成に取り組むとともに、事業別財務書類を作成し、他市とのコスト比較を行い、行財政改革へ活用することや、予算編成や行政評価への活用を検討していきます。

市税等の収納では、納税者の生活・活動様式の変化に合わせた電子収納の導入など、収納手段の多様化を進め、現年分収納率の向上を基にした滞納額総体の縮減に取り組んできました。

今後も継続して、納税者ファーストを基本にした収納事務の実現に努めていきます。

3. 情報化の推進とセキュリティ対策の強化

情報化の推進とセキュリティ対策の強化では、職員が利用する情報共有基盤について、国が示した「強靱化対策」に基づく技術的な対策を施し、情報セキュリティレベルの維持・向上に取り組んできました。

一方で、その対策には多額のコストがかかるため、次期の機器更改（令和3年度）に向けて、多角的な検討を進めています。

また、市の業務におけるICT環境の整備や市民サービスの向上に資するICTの導入については、費用対効果、ICT機器の構成内容の確認など、さまざまな観点から検証を進めています。

職員のICTに関する知識と情報リテラシーの向上を図りつつ、引き続き、情報化の推進に向けた検討を進めています。

4. 人事管理の充実

人事管理の充実では、人事評価制度の推進に取り組む中で、人事評価結果を昇給、勤勉手当等の処遇へ適切に反映するなど、人材の育成や組織の活性化に取り組んでおり、引き続き人事管理の充実に努めていきます。

また、人材育成の充実として、職員の専門的知識・技術の習得や能力開発、意識改革のため、さまざまな機会を捉えた職員研修の実施や働き方改革の充実に取り組んでおり、引き続き、人材育成の充実に努めていきます。

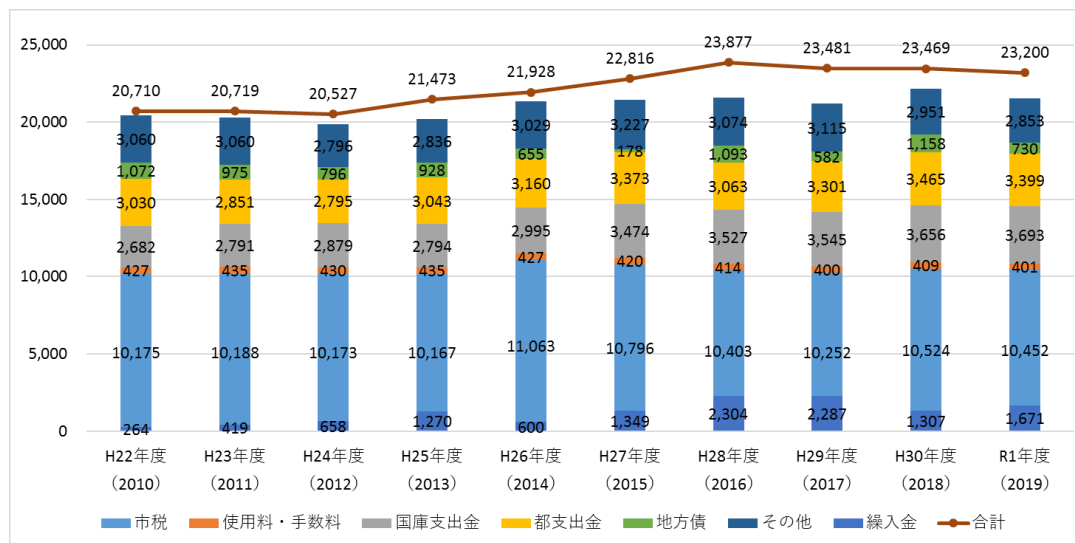
(1) 経営管理

① 歳入決算額（普通会計）の推移

平成22（2010）年度から令和元（2019）年度の羽村市の普通会計における歳入決算額は、基金からの繰入れが増えたことなどにより、平成28年度までは増加傾向にありましたが、以降は、若干の減少傾向にあります。

各年度とも市税収入の額が大きな割合を占めており、次いで国・都支出金となっています。

図表 歳入決算額（普通会計）の推移 （単位：百万円）



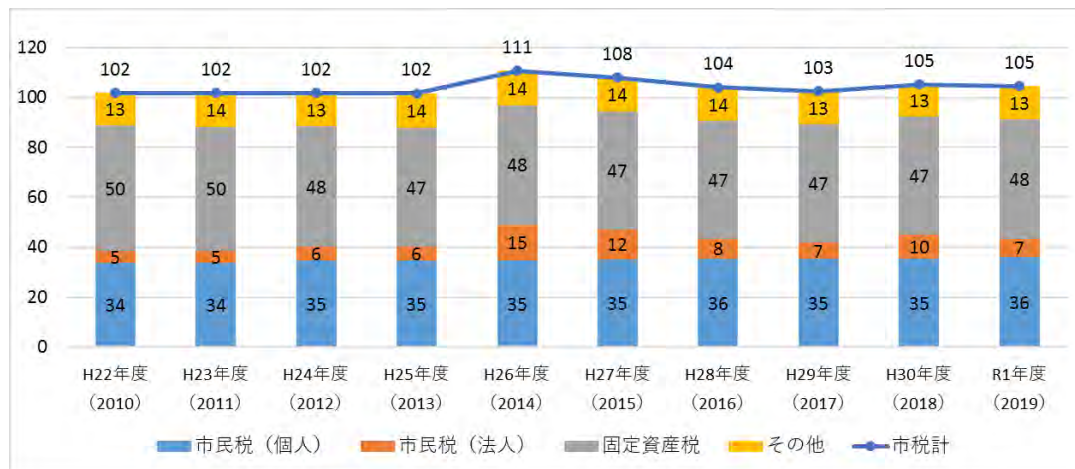
資料 決算カード（各年度）※端数処理の関係で合計と積み上げた値が一致しない場合があります。

② 市税決算額の推移

本市の歳入で大きな割合を占める市税決算額（普通会計）の内訳の推移をみると、市民税個人分、固定資産税は年により増減はあるものの、概ね横ばいで推移しています。

市民税法人分は、平成26（2014）年度に約15億円に増加しましたが、その後は減少しています。

図表 市税決算額（普通会計）の推移 （単位：億円）



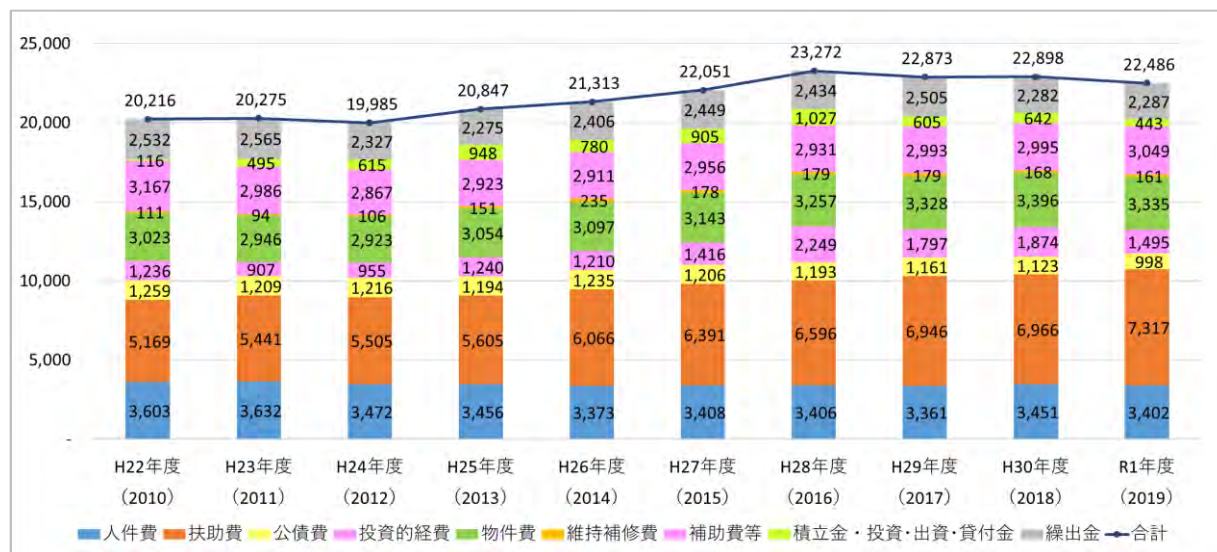
資料 決算カード（各年度）※端数処理の関係で合計と積み上げた値が一致しない場合があります。

③ 歳出決算額（普通会計）の推移

平成22（2010）年度から令和元（2019）年度の羽村市の普通会計における歳出決算額は、平成24（2012）年度に200億円を一旦割り込みましたが、その後増加し、ほぼ横ばい傾向にあります。

歳出の内訳では、扶助費が増加傾向にあり、令和元（2019）年度は、70億円を超えています。

図表 歳出決算額（普通会計）推移 （単位：百万円）



資料 決算カード（H22～H30年度）、羽村市財務部財政課資料（R1年度※端数処理の関係で合計と積み上げた値が一致しない場合があります）

図表 性質別歳出決算額（普通会計）推移 （単位：百万円）

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
義務的経費	10,030	10,282	10,192	10,256	10,673	11,004	11,195	11,467	11,541	11,716
人件費	3,603	3,632	3,472	3,456	3,373	3,408	3,406	3,361	3,451	3,402
扶助費	5,169	5,441	5,505	5,605	6,066	6,391	6,596	6,946	6,966	7,317
公債費	1,259	1,209	1,216	1,194	1,235	1,206	1,193	1,161	1,123	998
投資の経費	1,236	907	955	1,240	1,210	1,416	2,249	1,797	1,874	1,495
普通建設事業費	1,236	907	955	1,240	1,210	1,416	2,249	1,797	1,874	1,470
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
物件費	3,023	2,946	2,923	3,054	3,097	3,143	3,257	3,328	3,396	3,335
維持補修費	111	94	106	151	235	178	179	179	168	161
補助費等	3,167	2,986	2,867	2,923	2,911	2,956	2,931	2,993	2,995	3,049
積立金	116	495	615	948	780	905	1,027	605	642	443
投資・出資・貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,532	2,565	2,327	2,275	2,406	2,449	2,434	2,505	2,282	2,287
合計	20,216	20,275	19,985	20,847	21,313	22,051	23,272	22,873	22,898	22,486

資料 決算カード（H22～H30年度）、羽村市財務部財政課資料（R1年度） ※端数処理の関係で合計と積み上げた値が一致しない場合があります。 175

④ 主要財政指標の推移

主要財政指標の推移をみると、財政力指数は、平成23（2015）年度以降1を下回り、平成28（2016）年度、平成29（2017）年度に1を上回ったものの、その後再び1を下回っています。

実質収支比率は、4～6%台で推移しています。

経常収支比率は、主に90%台で推移していたが、平成28（2016）年度から100%を上回って推移しています。

公債費負担比率は、年により若干の増減はあるものの、減少して推移しています。

図表 主要財政指標の推移

（単位：％）

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
財政力指数	1.055	0.995	0.948	0.946	0.956	0.985	1.009	1.017	0.999	0.986
実質収支比率	4.3	4.0	4.7	5.3	5.3	5.8	4.0	5.4	5.1	6.2
経常収支比率	97.5	95.1	95.7	94.9	92.3	96.7	103.5	105.8	100.7	102.6
公債費負担比率	8.8	8.5	8.6	8.2	8.4	8.0	7.8	7.8	7.7	6.9

資料 決算カード（各年度）

< 指標の説明 >

◆ 財政力指数

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされています。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で示す指数です。

◆ 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

◆ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。

◆ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを表す比率です。

⑤ 多摩地域26市の主要財政指標

平成30（2018）年度の羽村市の主要財政指標を多摩地域26市と比較すると、財政力指数は、数値の高い方から10番目、経常収支比率は、一番高い数値となっています。

公債費負担比率は、数値の低い方から10番目となっています。

義務的経費比率は、数値の低い方から13番目となっており、投資的経費比率は、数値の低い方から9番目となっています。

図表 多摩地域26市の主要財政指標

(単位：％)

市名	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費負担 比率(%)	義務的経費 比率(%)	投資的経費 比率(%)
八王子市	0.950	3.5	88.1	10.5	55.8	10.4
立川市	1.175	9.2	91.1	7.9	53.9	7.8
武蔵野市	1.522	6.6	84.2	3.8	41.3	10.9
三鷹市	1.172	4.7	89.4	8.6	50.2	9.5
青梅市	0.875	3.2	99.6	10.0	53.5	6.7
府中市	1.215	6.4	83.9	5.5	44.5	9.2
昭島市	0.979	8.9	90.9	8.8	52.7	10.4
調布市	1.222	7.4	95.8	6.0	43.5	12.8
町田市	0.979	3.0	91.3	6.9	51.2	10.1
小金井市	1.048	8.2	96.4	8.8	44.5	14.3
小平市	0.976	5.6	92.7	8.6	52.5	7.0
日野市	0.973	4.7	97.7	7.4	46.4	13.5
東村山市	0.815	6.3	93.1	12.3	54.1	8.9
国分寺市	1.022	5.2	96.8	6.7	46.5	8.9
国立市	1.027	3.9	96.2	8.6	51.2	11.2
福生市	0.780	3.8	93.1	4.7	49.6	9.4
狛江市	0.886	6.7	91.3	10.4	49.6	10.4
東大和市	0.861	8.7	94.4	7.7	55.4	3.2
清瀬市	0.688	5.5	93.1	10.1	57.6	8.0
東久留米市	0.841	8.1	94.5	9.3	52.0	8.4
武蔵村山	0.834	5.6	94.6	6.9	56.7	7.3
多摩市	1.132	3.4	90.3	5.1	47.1	5.8
稲城市	0.957	4.6	89.1	9.1	49.1	19.0
羽村市	0.999	5.1	100.7	7.7	50.4	8.2
あきる野市	0.737	1.9	98.6	13.9	53.3	5.1
西東京市	0.907	3.3	95.3	12.4	50.0	10.2

※財政力指数は、過去3年間平均值

資料 公益財団法人東京市町村自治調査会「市町村財政力分析指標」（令和2年（2020）3月）

< 指標の説明 >

◆ 義務的経費比率

法令やその性質により、支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示しています。

◆ 投資的経費比率

支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといえます。

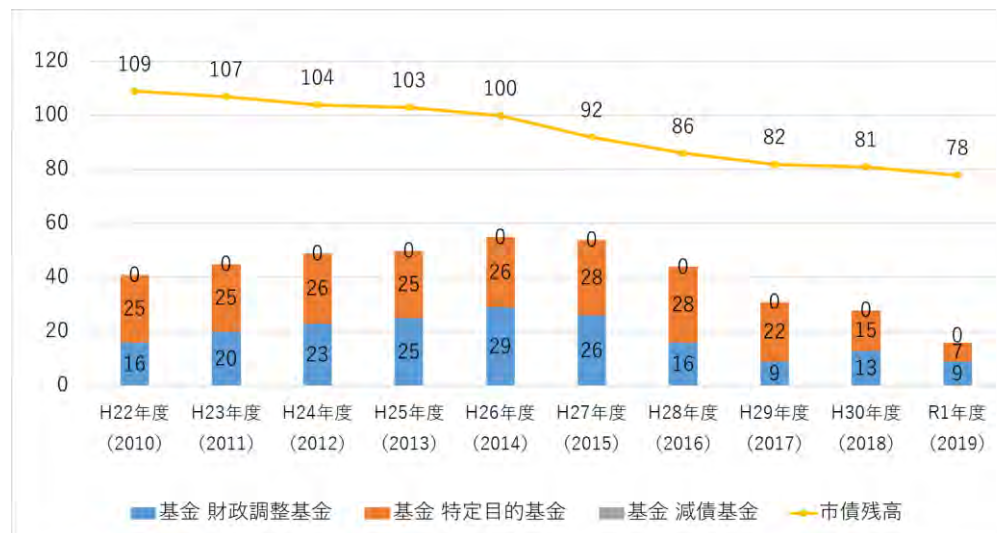
⑥ 基金残高および市債残高の推移（一般会計）

基金残高および市債残高の推移をみると、財政調整基金は、平成26（2014）年度まで増加していましたが、平成27（2015）年度以降、減少しています。

特定目的基金は、概ね横ばいで推移していましたが、平成29（2017）年度、減少しています。

図表 基金残高および市債残高の推移

（単位：億円）



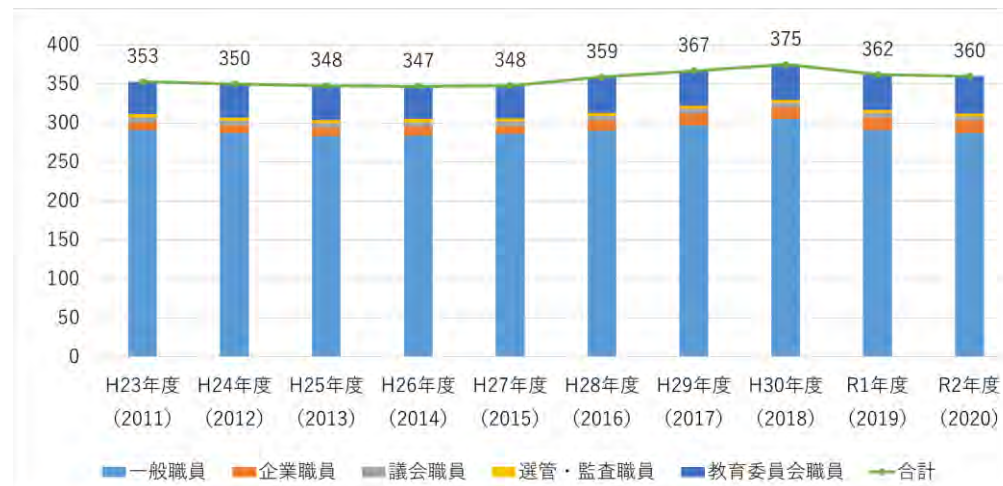
資料：羽村市公式サイト（財政課）

⑦ 職員数の推移

平成23（2011）年度から令和2（2020）年度の職員数推移をみると、平成27（2015）年度以降、平成30（2018）年度まで増加傾向にありましたが、令和元（2019）年度からは、減少傾向にあります。

図表 職員数の推移

（単位：人）



資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」

⑧ 多摩地域26市の職員数等

羽村市の平成30（2018）年の一般行政職員1人当たりの人口は、175.4人で、多摩地域26市の中では、一番少なくなっています。

※表中の一般行政職員一人当たりの人口は、各市の住民基本台帳人口（平成31（2019）年1月1日現在）を基準に作成しています。

図表 多摩地域26市の職員数等 （単位：人）

市名	一般行政職員数	一般行政職員 一人当たりの人口
八 王 子 市	1,964	286.4
立 川 市	733	250.8
武 蔵 野 市	666	219.8
三 鷹 市	621	301.4
青 梅 市	555	241.6
府 中 市	825	315.2
昭 島 市	459	246.7
調 布 市	876	268.5
町 田 市	1,646	260.4
小 金 井 市	405	299.9
小 平 市	623	310.7
日 野 市	667	278.0
東 村 山 市	517	291.7
国 分 寺 市	432	286.3
国 立 市	323	235.4
福 生 市	316	184.3
狛 江 市	289	285.4
東 大 和 市	383	223.4
清 瀬 市	299	250.0
東 久 留 米 市	377	310.1
武 蔵 村 山 市	313	231.8
多 摩 市	653	227.8
稲 城 市	347	261.1
羽 村 市	317	175.4
あ き る 野 市	345	234.4
西 東 京 市	655	309.6
多摩26市合計	15,606	267.3

(1) 市政世論調査

< 基本構想を推進するための満足度 >

《満足》

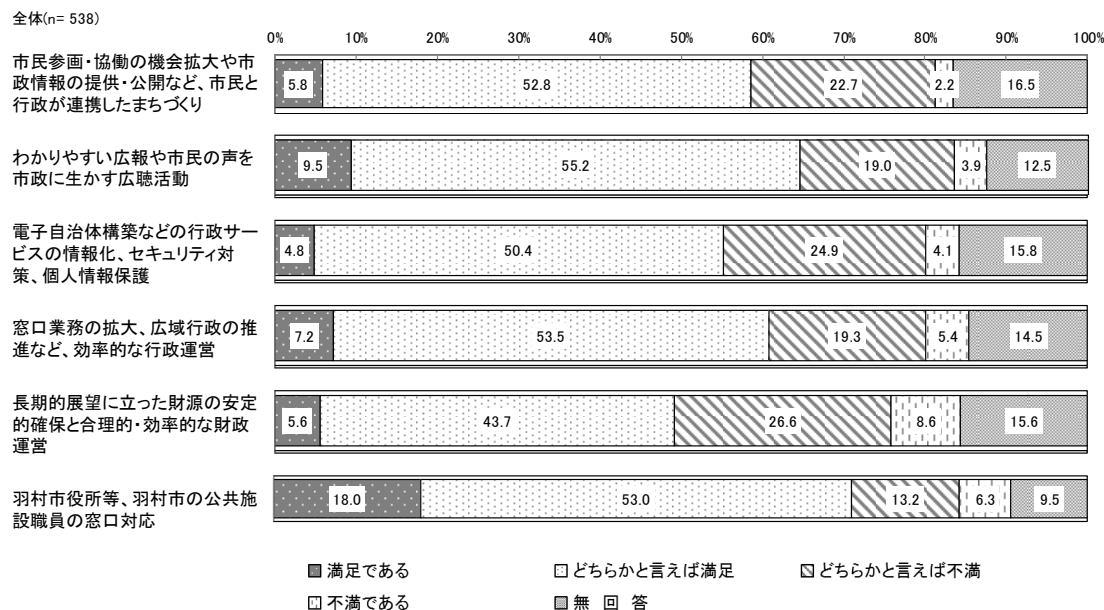
「満足である」＋「どちらかと言えば満足」の割合をみると、「羽村市役所等、羽村市の公共施設職員の窓口対応（71.0%）」、「わかりやすい広報や市民の声を市政に生かす広聴活動（64.7%）」、「窓口業務の拡大、広域行政の推進など、効率的な行政運営（60.7%）」が60%を超えています。

《不満》

「不満である」＋「どちらかと言えば不満」の割合をみると、「長期的展望に立った財源の安定的確保と合理的・効率的な財政運営（35.2%）」、「電子自治体構築などの行政サービスの情報化、セキュリティ対策、個人情報保護（29.0%）」、「市民参画・協働の機会拡大や市政情報の提供・公開など、市民と行政が連携したまちづくり（24.9%）」と続いています。

図表 基本構想を推進するための満足度

(単位：%)



＜基本構想を推進するための重要性＞

《重要》

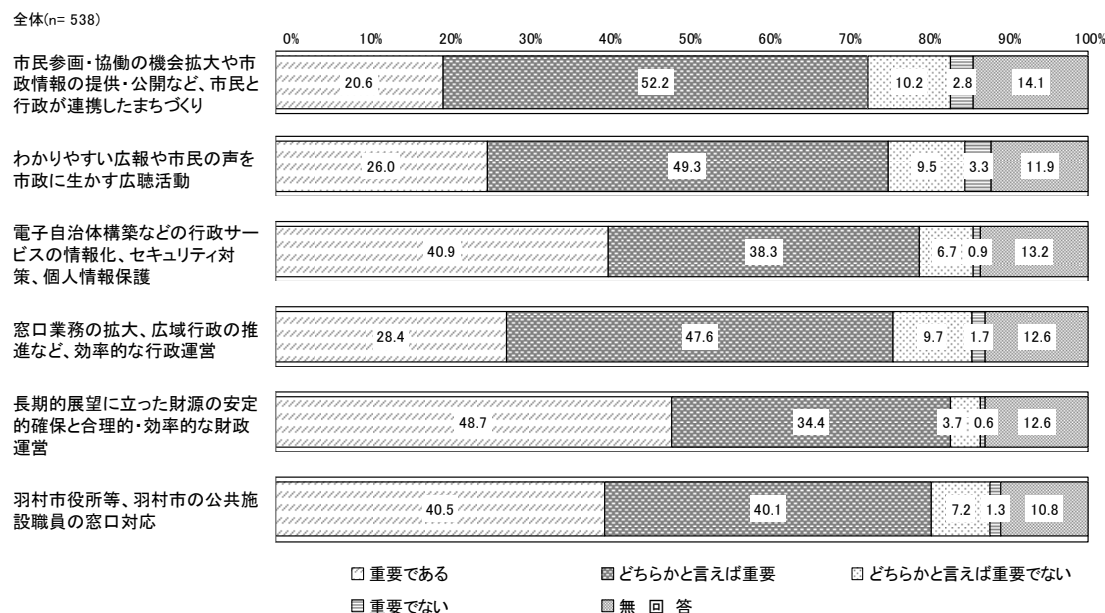
「重要である」＋「どちらかと言えば重要」の割合をみると、「長期的展望に立った財源の安定的確保と合理的・効率的な財政運営（83.1%）」、「羽村市役所等、羽村市の公共施設職員の窓口対応（80.6%）」、「電子自治体構築などの行政サービスの情報化、セキュリティ対策、個人情報保護（79.2%）」と高くなっています。

《重要でない》

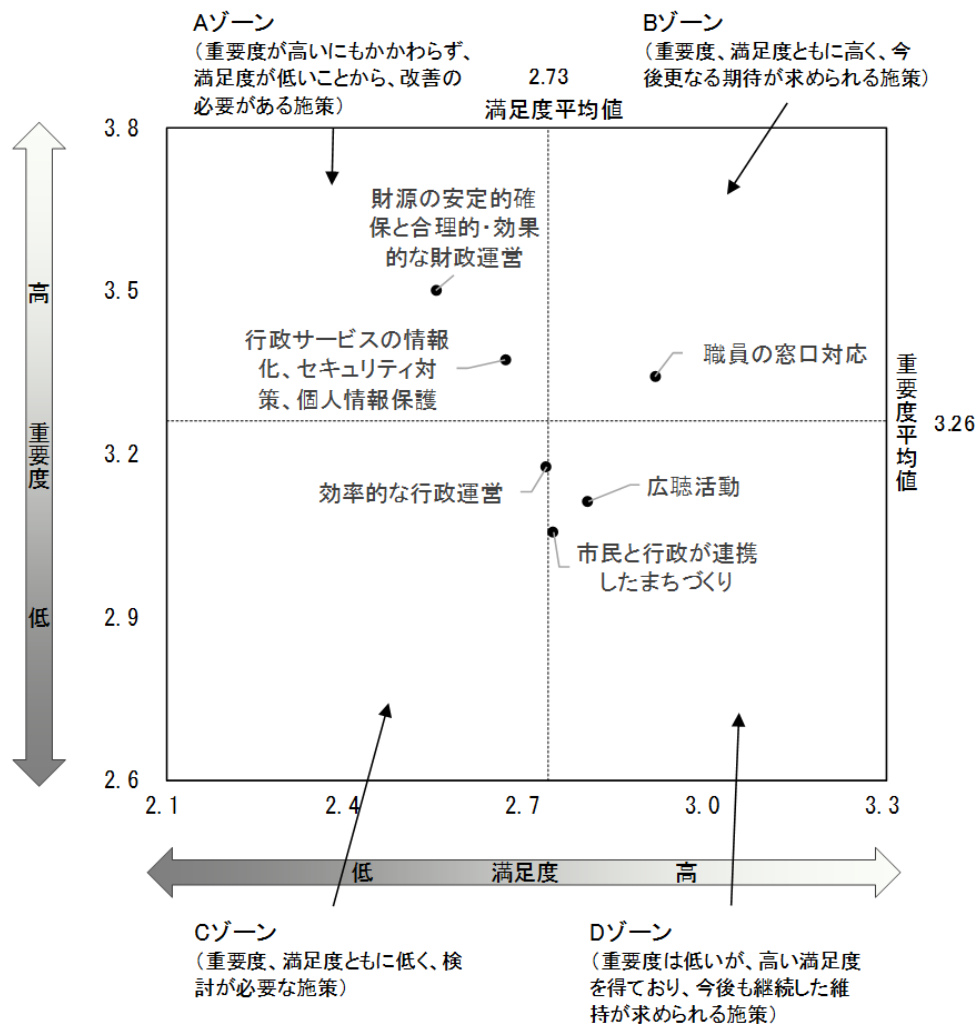
「重要でない」＋「どちらかと言えば重要でない」の割合をみると、「市民参画・協働の機会拡大や市政情報の提供・公開など、市民と行政が連携したまちづくり（13.0%）」、「わかりやすい広報や市民の声を市政に生かす広聴活動（12.8%）」、「窓口業務の拡大、広域行政の推進など、効率的な行政運営（11.4%）」と続いています。

図表 基本構想を推進するための重要性

(単位：%)



<基本構想を推進するためのゾーニング分析>



ゾーン	項目	満足度	重要度
Aゾーン	行政サービスの情報化、セキュリティ対策、個人情報保護	2.66	3.37
	財源の安定的確保と合理的・効果的な財政運営	2.55	3.50
Bゾーン	職員の窓口対応	2.91	3.34
Cゾーン	効率的な行政運営	2.73	3.18
Dゾーン	市民と行政が連携したまちづくり	2.74	3.06
	広聴活動	2.80	3.11
平均値		2.73	3.26

※平均値と同じ得点の項目については、小数点以下第三位までを考慮しています。

